

市民ファンド等制度調査報告書

令和4(2022)年9月26日

府中市市民活動センタープラッツ

目次

1.調査目的.....	1
2.市民ファンドとは.....	2
(1)市民ファンドの特徴.....	2
(2)現在の市民ファンドの分類.....	3
(3)代表的な市民ファンド等について.....	4
3.寄付の動向.....	7
(1)『寄付白書2021』(日本ファンドレイジング協会)より.....	7
(2)コロナの影響.....	8
(3)遺贈の広がり.....	8
(4)マッチング寄付.....	9
(5)ふるさと納税の普及.....	9
4.市民ファンド等事例調査.....	10
(1)神戸市「しみん基金・KOBÉ」.....	10
(2)川崎市「かわさき市民しきん」.....	12
(3)調布市「えんがわファンド」.....	14
(4)岐阜市「ぎふハチドリ基金」.....	16
(5)八王子市「ゆめおりファンド」.....	18
(6)千葉県「ちばのWA 地域づくり基金」.....	20
(7)世田谷区「世田谷コミュニティ財団」.....	22
(8)相模原市「市民・行政協働運営型市民ファンド『ゆめの芽』」.....	24
(9)横浜市「市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)」.....	26
5.まとめ 府中における市民ファンドについての提言.....	29
(1)府中市の寄付の現状.....	29
(2)府中市での市民ファンドの検討に向けて.....	29

1.調査目的

私たちが暮らす地域には、行政だけでは解決できない社会課題がたくさんあり、それらの解決に取り組んでいる様々な市民社会組織がある。このまちを愛し、支えようとする多くの市民・団体・企業等が自発的に寄付という形で資金を出し合って基金を形成し、それらを市民活動団体に対して、開かれた自律的なルールによって資金を拠出することで、地域をよくしていくことが「コミュニティファンド」や「地域ファンド」の役割である。

府中市には市民活動助成金「エール」という仕組みがあり、市民活動グループ等による公益活動に経費の一部を府中市が助成している。府中市市民活動センタープラッツでは、その助成金の申請受付、審査会の開催、決定団体への伴走支援、報告会の開催など、一連の事務局業務を行っている。併せて民間の助成金情報を団体向けメールマガジンやホームページでお知らせしている。

市民活動団体においては、活動の多くは、サービスに見合った受益者負担が見込みにくい事業も多いことから、助成金ありきで事業を設計することもしばしばある。行政からの助成金も元は市民の税金であるが、「市民のお金」というよりも「行政のお金」をいかに獲得するか、という意気込みで助成金に応募する団体も多いようである。

それに対して、市民が直接寄付して納得のいく活動を応援する「市民ファンド」というお金の流れが存在することで、様々なセクターにとってどんなメリットが考えられるだろうか。

【市民活動団体にとってのメリット】

- ・活動の内容に応じて、様々な資金獲得、ファンドレイジングの機会を作り出せる。
- ・直接顔の見える人から資金的応援を受けることで、活動の質の向上や、より心を込めた報告責任を果たす活動が行える。

【市民にとってのメリット】

- ・団体の活動に参加する以外にも、自身が直接お金を出す、報告会に参加するといった、応援したい団体・活動に参画するための多様な機会を得られる。
- ・お金を消費するだけでなく、地域のお金として循環させる、またシェアするといった使用方法を得ることで、お金を眠らせずに有効に働かせられる。
- ・お金のもつ力でみんなの困りごと、ひいては自分自身の困りごとが解決できる可能性が生まれる。

【行政にとってのメリット】

- ・活動資金を提供する側という支援から抜け出し、制度の活用や、市民との協働といったより柔軟な、行政にとって本質的な支援・協働を市民団体と検討する機会が生まれる。
- ・多様な主体が関わる空間のなかで、市民の声を直接聞く機会が増え、社会課題の本質についての対応策を多様な主体と共に検討することができる。

【企業にとってのメリット】

- ・多様な課題感をもつ市民や、地域に興味関心をもつ市民とのネットワーク形成機会が増える。
- ・SDGs に関する社員教育や新規事業のアイデア構築の機会創出につながる。

以上のような様々なメリットが想定され、これらのことから、助成金の仕組みの中に、市民や他のセクターが積極的に参加できる「市民ファンド」の仕組みを展開できることが市民（企業含む）や市にとって望ましいと考えられる。

府中市には、市民の文化、芸術、スポーツ、国際交流等の振興および活動の推進に要する経費の財源に充てることを目的とする「市民活動推進基金」が昭和 40 年から平成 29 年まで存在し、その有効活用や寄付をしやすい環境づくりを進めてきた。その後、ふるさと納税を通して寄付の促進を図り、市民が寄付をしやすい環境をつくりながら「市民協働のまち」を推進している。

これらに「市民ファンド」を併用する新たな発展形を模索することで、府中市において、地域の課題解決を行政任せにせず、市民自身の主体的な活動がより発展するように、それを支えていける環境づくり、仕組みづくりを促進していくことができるのではないかと。

そこで現在各地で展開されている「市民ファンド」の取り組みと近年の寄付の動向を調査し、本市における市民が寄付で市民活動に参加する仕組みづくりの検討材料とし、当センターから市民一人一人が自分事としてとらえられる新たな市民活動スタイルの提言を市民や市に対して行うことを本調査の目的とする。

2.市民ファンドとは

(1)市民ファンドの特徴

地域課題が多様化するなか、市民活動やソーシャルビジネスへの期待が高まっており、こうした社会的に有益な活動に対して、資金を提供する仕組みの一つとして「市民ファンド」へ注目が集まっている。しかしながら、日本での市民ファンドという言葉の定義は曖昧で定まったものがない。国内で市民ファンドに言及したものを以下に挙げる。

市民ファンド連絡会準備会（2011）では「新しい公共支援事業における「市民ファンド」の創設」についての要望書のなかで以下のように特徴を整理している。

- 「市民からの寄付を中心に、市民の活動に助成をする、市民が運営をする基金。」で、
① 寄付受入れの多様性、②助成先の透明性、公開性、③運営主体の市民性が 3 つの要件とされる。また、「その事業の評価において市民が評価する仕組み」が重要であり、①

キャパシティビルディング機能、②アドボカシー機能、③ネットワーキング機能の3つの機能を有しているものであるとしている。

行政の助成金よりも柔軟性が高く、行政が手掛けない新しい社会課題を発掘し、社会に発信していく「提言・提案」の機能も持ち、課題解決に係る人の連携を図っていくことができる仕組みといえる。

また日本政策投資銀行（2007）では、市民ファンドには次の特徴があるとしている。

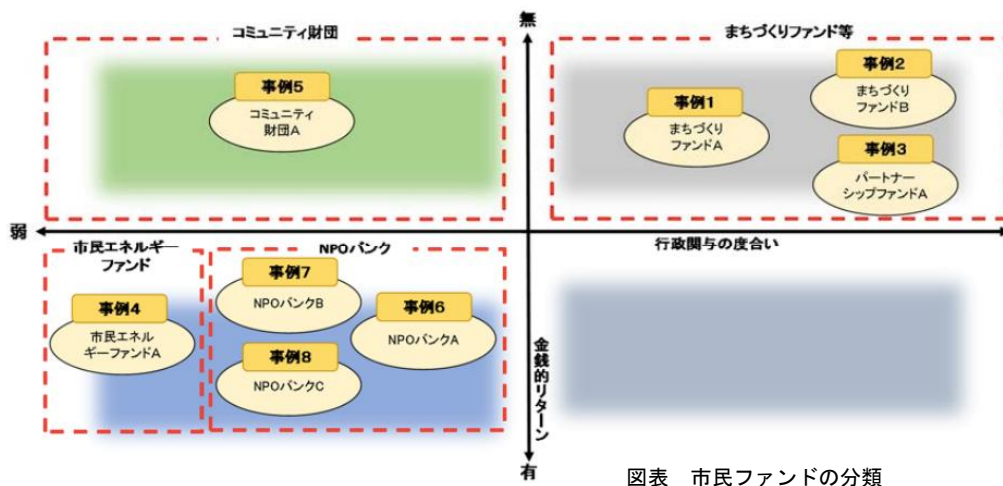
- ① **事業や活動の特定性**：市民が自ら共鳴する公益性・社会性の高い特定の事業や活動に対して、資金が活用されることを前提として資金を提供すること
- ② **市民の参加意思**：資金を提供する市民が、自らの選択と責任のもと、資金を提供する公益的・社会的な事業や活動に参加・協力するという主体的な意思を有すること
- ③ **社会的リターン期待**：市民が資金を提供する見返りには利息・配当等による経済的リターンと社会的価値や公益の実現という社会的リターンがあるが、このうち少なくとも社会的リターンを得ることを求めるものであること

これは市民ファンドが、寄付者が主体的に助成先とつながり、お互いに顔が見える関係を創り出すなかで、信頼や共感を生み出し、それをはぐくむ場でもあることを期待していることが伺える。またそのような寄付者が運営へのアドバイスやマネジメント支援など、資金以外でもNPOを応援する可能性・機能があることも、市民ファンドの特徴である。

(2)現在の市民ファンドの分類

市民ファンドは、定義が広い分多様な種類がありその質も異なる。

「地域まちづくりにおける市民ファンドの役割とその促進策の検討（永富 2014）」では調査した各種ファンドを分類している。下図は行政との関与の度合いによる運営の特徴と、金銭的リターンの有無の2つの軸で整理した図で、多様な運営方法、また資金の集め方がありそれぞれによって特徴が異なることがわかる。



図表 市民ファンドの分類

- ・まちづくりファンド・パートナーシップファンド：行政関与の度合いが強く、市民への金銭的リターンがない。
- ・コミュニティ財団：行政関与の度合いが弱く、市民への金銭的リターンがない。
- ・NPOバンク：行政関与の度合いが弱く、市民への金銭的リターンがある（リターン率は低め）。
- ・市民エネルギーファンド：行政関与の度合いが弱く、市民への金銭的リターンがある（リターン率は高め）。

(3) 代表的な市民ファンド等について

① NPOバンクについて

最初のNPOバンクは1994年に設立された「未来バンク事業組合」（東京都）で、以後全国各地に続々と誕生した。永富（2014）の調査では、2013年10月時点でNPOバンクは23団体、同年に主要なNPOバンクへの出資残高は約5.9億円、NPOバンクからの融資累計は27億円を上回る規模であった。（永富 2014「地域まちづくりにおける市民ファンドの役割とその促進策の検討」）。

なお全国NPOバンク連合会では、以下の4つの要件がNPOバンクの基準として紹介している。

- ① 市民が自発的に設立する。
- ② 社会的に求められているニーズに対して融資を行う。
- ③ 非営利である（法的にも求められている程度の出資配当はOK）。
- ④ 市民からの出資を融資の原資とする。

また、NPOバンクは独立型と、地域行政や既存の金融機関と何らかの形で協同した連携型に分けることができる。

これに基づくと、NPOバンクは、「行政関与の度合いが中庸あるいは弱く、かつ出資者に対しての金銭的リターンが実際に存在、あるいはリターン提供を制度的には行うことが可能なタイプの地域資金還流の仕組み」といえる。

NPOバンクの運営上の特徴は、趣旨に賛同する市民やNPOが組合員として一口数万円の出資を行い、これを原資としてNPOや個人に低金利（1～5%程度）で融資する、というところであり、これは出資者にとっては元本保証がないなどのデメリットの反面、自身のお金が社会的意義のために可視的に運用されるというメリットを持つ。

NPOバンクと一般銀行との違いとしての言及では、田中（田中優編『おカネが変われば世界が変わる 市民が創るNPOバンク』コモンズ）が指摘するように、「資金の貸し手（出資者）、借り手（事業者）、貸し手（NPOバンク）の三者に、社会を

良くしたいという明確な意思が有る点」であり、この三者の「想いのネットワーク」を形成してマネジメントを行い、継続性を持たせるという点において、NPOバンクの社会的意義は大きいと考えられる。

しかしながら、2021年の状況としては、全国のNPOバンクの数は14団体となり数が減少している。

この要因として imids (https://imidas.jp/latingang/?article_id=l-70-037-21-11-g471) 記事より考えられることは、①非営利として貸付をおこなっているため低利子(1~5%)であること、②年間の融資規模が小さく、団体数も少ないため利益が生まれにくい構造であること、③日本公庫による「ソーシャルビジネス支援資金」事業などのNPO法人やソーシャルビジネス(保育サービス事業、介護サービス事業、社会的課題の解決を目的とする事業)などの制度の充実により、融資希望者が減っている、ということが挙げられる。このため、融資を行うNPOバンク自体が人件費等を出すことができる規模になく事業継続性が低いとみられる。なお、全国NPOバンク連絡会によると2020年時点で融資累計額は33億円となっている。

② コミュニティ財団について

日本においては、1991年に大阪コミュニティ財団が設立されたのちに、2008年に公益法人改革が行われ、その後、各地で設立が続いた。なおコミュニティ財団の全国組織である全国コミュニティ財団協会では2021年度末時点で、正会員20団体、準会員10団体が登録されている。

全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団とは、「地理的な「コミュニティ=地域」を特定して、複雑かつ重層的に絡み合う地域の諸課題を包括的な視野にたって事業対象を決める」とし、「予防的な対応を含む有効な事業に対して、資金をはじめとする資源を仲介・提供し、ひいてはその地域内の多様な背景を持つ住民の暮らしを高めるために貢献する組織」としている。

また、「コミュニティ財団のすべて(三島・大坂コミュニティ財団編(1996))」ではコミュニティ財団とは、①地域社会に対する知識を持ち、公共的関心を代表する者として選ばれた、市民により構成される役員会が運営する公共的な社会貢献機関であり、個人、企業、団体その他から寄付され、遺贈された多数の個別基金を管理する。②コミュニティ財団は、寄付者、非営利セクター、地域社会という3つの公的存在の全体に奉仕する。各コミュニティ財団は、この3者のうちのいずれかを他の2者よりも重視することはできるが、その組織上または規程上、常にこの三者に奉仕することを忘れてはならない。としている。

永富(2014)は、上記の大坂コミュニティ財団の定義も踏まえ、コミュニティ財団を以下の特徴を持つ団体と分類している。

① コミュニティに密着し、主に特定コミュニティ内での助成を行う

② 助成対象の多目的性（助成対象分野が限定されない）

③ 寄付者が幅広く企業や個人に開かれている（寄付者の一般性・広範性）

④ コミュニティの事情に精通した、公的立場にあるコミュニティの市民によって運営されている（役員や評議委員には、公共団体や公益法人の代表者など、公的立場にある人物が就任）

これらのことからコミュニティ財団は、市民ファンドの中でも、「地域性」や「公共性」を特に強く意識し助成先や運営方法が選択されており、特定のコミュニティの発展・改善に資する、という特徴をより明確にするために使われる定義といえる。

狭義の市民ファンドとコミュニティ財団を見た際、共通する点としては、市民主体で市民活動支援のための資金提供を行うというポイントがあげられる。しかしコミュニティ財団では公的な立場にいるコミュニティの市民が運営にも携わることが多く、NPOバンクより「公共性」が強く、また助成先について「地域制」と「多目的性・一般性」という性格を強く持つといえる。なおNPOバンクのような金銭的リターンは、コミュニティ財団にはないが、「コミュニティ財団」の類語である「コミュニティファンド」はわが国においては投融資を行うものをさす場合が多いと「NPO・NGO 辞典：2012」にはある。

これらのことを踏まえ、①運営主体の市民性、②資金受入れの多様性（金に合わせて人・モノといった支援方法の多様性も含む）、③助成先の多様性・透明性・公開性、のそれぞれの程度によって市民ファンドの種類が異なることがわかる。3項目が対象とする範囲によって市民ファンドの規模等も異なるため、本調査では、市民ファンドを①～③を含む「市民、もしくは行政が関わり、公益的・社会的な事業や活動に資金提供のみならず人的資源や地域資源のサポートを行い、助成の仕組みを通じて社会的価値や公益の実現という社会的リターンを実現するもの」と定義する。

③ チャリティ

市民ファンドにも近い、チャリティ活動において制度が整っているイギリスの事例も下記に挙げる。

イギリスでは16世紀よりチャリティに関する法整備が進み、産業革命前後の急激な貧困層の増加を背景として、より多くのチャリティ団体が形成されるようになった。特にイングランドの産業振興地域での貧困に苦しむ人の急増による、公衆衛生、住宅及び教育等の新たな社会問題を受け、下層階級に属する民衆へのチャリティ団体による最初の大衆教育が実施されるなど、公益的な役割をにない現代までその活動は続いている。（財団法人自治体国際化協会（ロンドン事務所）2002：英国におけるボランティアセクター—自治体との新たな連携へ向けて—自治体との新たな連携へ向けて—）

なお、このような 400 年を超える伝統を誇るチャリティ制度を含む、非営利公益セクターに関する制度については、近年大きな改革が行われた。1990 年代後半に誕生した労働党政権、とりわけブレア政権のときに、「社会的企業 (Social Enterprise)」構想のもとで大きく進展している。(石村耕治 2015: イギリスのチャリティと非営利団体制度改革に伴う法制の変容～2011 年チャリティ法制の分析を中心に)

2006 年には、政府から独立した多様で活発なチャリティ活動により公益の増進を図ることを目的とした、チャリティ法 (Charities Act) が基本法として制定されており、「チャリティ目的」の種類を従来の 4 類型から 13 類型に拡大し、新たにチャリティ法人制度が導入されている。

その後、2011 年に改訂、2016 年にはチャリティ制度下での不正が行われた背景から、チャリティ委員会の監督機関としての規制権限強化を定めたチャリティ (保護及び社会的投資) 法が制定されている。(菊池信子 2021: ボランティア活動からボランティアアクションへーイギリス チャリティをとおしてー)、(公益財団法人 公益法人協会 2020: 訪英調査ミッション報告書ー英国における小規模法人対策とチャリティ会計ー報告書)

しかしながら規制といっても、日本の法整備と異なり、英国のチャリティ制度改革の基本は、民間活力による公益の増進にあり、いかに国家の干渉を最小限にし、民間による自由な公益増進活動を活性化させるかを焦点として議論がされているという特徴があり、チャリティは幅広い市民や企業などから資金を集める窓口としての機能を担っている。

3. 寄付の動向

(1) 『寄付白書 2021』(日本ファンドレイジング協会)より

一般的に寄付文化が根付いていないといわれている日本の寄付の状況をまとめた同報告書によると、2020 年の寄付の動向は次のように記されている。

① 寄付者

寄付者率は 44.1% : 『寄付白書 2010』では個人の寄付者率は 33.8%であった。それが 2011 年の東日本大震災の年には 68.6%と上がり、**2020 年には 44.1%**と、東日本大震災を契機に、震災前より 10%以上アップした水準で続いている。男女比では、男性の寄付者率 42.3%、女性の寄付者率 45.9%。高年齢層、高所得者層ほど高い。

② 寄付額

平均寄付金額は 37,675 円、推計総金額 : 日本全体の個人寄付総額 1 兆 2,126 億、推計人数は 4,352 万人。※日本の 2022 年度の国家予算 (一般会計) は 107 兆 5,964 億円

③ 寄付手段

寄付全体としては手渡しが最も多いが、オンライン・クレジットカードによる寄付の増加、特に高額寄付者ではオンライン化が進んでおり、ふるさと納税ではクレジットカード決済が半数を超える。

④ ボランティアとの関連

寄付者のうちボランティア活動を行った人は 41.8%。

※日本人全体で過去 1 年にボランティア活動経験のある人は 17% (2018 年内閣府)

ボランティア活動を経験のある人ほど寄付をすると言える。

⑤ 法人寄付の推移

2019 年度法人寄付額は 6,729 億円で総法人数の 10.5%。法人寄付は 2010 年以降 2016 年のみ 1 兆円越えと突出したが、その他の年は 6～7 千億円代で推移している。

(2) コロナの影響

2020 年以降、世界的に新型コロナウイルスが拡大し、寄付にも大きな動きがみられた。2011 年の東日本大震災においては、災害発生が金曜日の午後であったため、迅速な支援行動がその週末から広がり、インターネットやクレジットカード寄付が一気に広がった。また東日本大震災では「義援金」という国が主導する分配システムが敷設されたが、コロナに関してはそれがなかったこともあり、寄付者自身がインターネット等で支援先を探し、「自分で選択する」寄付が広がった。医療や生活困窮者、文化芸術分野への直接的な支援への共感と連帯が広がったことも大きな特徴である。

「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) の調査 (2021) によると、事業の縮小や休止が要因となって事業面で影響が出た組織は 88% にのぼり、約半数で寄付の減少や委託事業の中止などによる事業収入の減少が生じた。コロナ禍で今後の資金的目途が立たない団体が増えてきている。コロナ禍において従来の NPO 活動への信頼をどう維持、発展させていくかは大きなカギである。

また寄付行動においては、これまでは年齢層が高いほど寄付をする率が高い傾向があったが、コロナ寄付では 20 歳代が高齢層よりも高い寄付者率となっていて、若年層の寄付者層が他の世代と比較して大きくなっており、これは同世代が生活上大きな影響を受けていることへの共感と、著名人 (中居正弘、香取慎吾、浜崎あゆみ、YOSHIKI ら) による 基金の創設や SNS での呼びかけ も大きく影響している、と見られる。

(3) 遺贈の広がり

人生の最後に残ったお金を使って自分のいなくなった後の社会に「思い」を生かしてもらおう、自分や家族が生きてきたことに感謝して社会に最後のプレゼントをする、遺贈寄付には相続税を減らせるメリットもあり、相続人がいない場合にも、遺贈することによって自身の思いを何らかの形に残すことができる。2018 年、国境なき医師団の調査によると、

遺贈寄付の認知度自体は 64.4%とかなり高いが、実際に遺言書に遺贈について記載している人は同調査の 60～70 歳代で 2.5%と低い割合にとどまった。

高齢化社会から超高齢化社会になっていることに加え、相続税法の改正（不動産寄付における一部税制見直し）、遺贈寄付の啓発活動などにより潜在的関心を増やしてきており、**遺贈寄付の意向のある人**は『寄付白書 2010』時点では 14.7%であったが、『寄付白書 2021』時点では **42.4%と急増**している。NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の調査によると、2009 年の遺贈寄付は 435 件、73 億 9,057 万円で、2019 年には 780 件、167 億 6,668 万円であった。

日本における相続財産の規模は年間 37～63 兆円ともいわれ、国の税収並みの規模がある。遺贈寄付への関心が拡大し、実際に遺贈寄付をする人が増えていけば、社会的なインパクトは極めて大きい。また、香典返しに代えて、市民活動への寄付というメニューを作っているよこはま夢ファンドの取り組みも、遺贈寄付に近い位置づけと考えられる。

(4) マッチング寄付

米国では、従業員が直接団体に寄付をし、企業にマッチングギフトの申請をすると、企業は多くの場合同額（比率が違う企業もある）を寄付する仕組みがあり、フォーチュン 500（全米収入上位 500）の企業のうち 65%はマッチング寄付プログラムを提供している。

日本で従業員などの寄付に対し、金額を上乗せして寄付をするマッチング寄付の制度がある企業は約 2 割である。日本のマッチング寄付は、従業員が給与天引きなどで継続的に行う寄付に対し、公募などによりいくつかの団体を選定して寄付する例が多い。

事例にあげた相模原市の「ゆめの芽」は集まった寄付と同額を市が出すというマッチング寄付を展開している。

(5) ふるさと納税の普及

都道府県や市町村に対する寄付制度である「ふるさと納税」の、寄付市場に占める存在感が加速している。総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（2021 年度実施）」によると、2020 年度のふるさと納税の受け入れ件数は、過去最高の 3,489 万件であり、受け入れ総額は 6,725 億円に達した（2020 年度の年間寄付総額は 1 兆 109 億円で、ふるさと納税以外の寄付総額は 5,401 億円である）。ふるさと納税は寄付額の 3 割程度までの返礼品を出すことが認められており、ふるさと納税金額全体の 7 割で算出した数字が 1 兆 109 億円である。事例の「しみん基金 KOBE」や「よこはま夢ファンド」はふるさと納税を活用している。

4. 市民ファンド等事例調査

市域・県域で実施されており、比較的知名度の高い事例について、インターネット情報やヒアリングにより、それぞれの特徴を抜き出した。公開情報にばらつきがあるため、項目別に容易に比較はできないが、以下に概要を記載する。

(1)神戸市「しみん基金・KOBE」

<http://www.stylebuilt.co.jp/kikin/index.php>

助け合う社会、支えあう心が「しみん基金」の願いです。

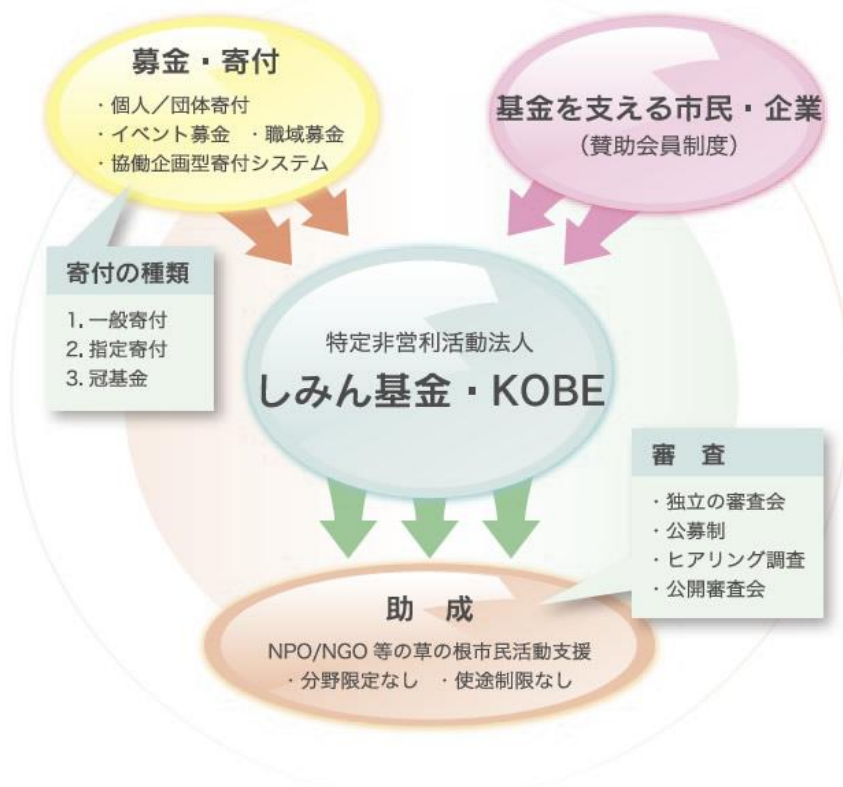
1) 設立：2000年

2) 運営団体：認定NPO法人 しみん基金・KOBE

神戸市中央区浜辺通 4-1-23-605

正会員 個人 31名・団体 3団体 賛助会員 個人 41名・団体 16団体

3) 仕組み



寄付の概要

一般寄付・東日本大震災被災者支援ボランティア活動基金（ずっと・こころ・ちなぐ基金）・指定寄付・冠寄付（遺贈寄付ではおなまえ・分野寄付）

参加の仕方

古着でキフ・お買い物でキフ・Tポイントでキフ・「カイトリ」でキフ・耐震補強でキフ・モノでキフ・あいウォークに参加する・イベント協働開催をする・公開審査会を見学する・ボランティアをする・募金箱を置く・職域募金をする・会員になる・クレジットサポーター・近畿ろうきんNPO寄附システム 等

4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）

●2020 年度助成事業

・申請団体 29 団体→書類選考通過団体 12 団体→ヒアリング調査&審査会で 7 団体を選考

【一般枠】1,500,000 円

NPO 法人ガジュマルの船（摂食障害をはじめとする精神疾患当事者が生きたい社会へ）・がん患者グループゆずりは（がん患者グループゆずりは 2020 年度下期～2021 年度上期活動）・NPO 法人淡路島アートセンター（田舎の景観再生・持続可能なくらしワークショップ事業）・インターナショナル セワ ソサエティー（在日外国人のより良い未来作り）・NPO 法人そらしど（神戸市内の障害児に関する情報整理と発信イベント開催）

【特定枠】920,000 円

被災支援ボランティア団体「おたがいさまプロジェクト」（#神戸で出来る復興支援 神戸写真洗浄&プチ防災セミナー）・復興支援ボランティア白樺隊（DIY 復興ドームプロジェクト）

【特別賞】まんぷく茶屋 （表彰）



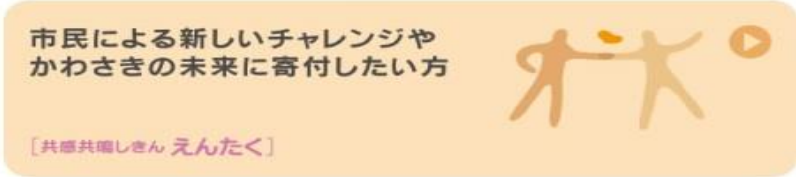
【第 4 回黒田裕子賞】特定非営利活動法人リーフグリーン （表彰）

5) 特徴

- おたがいさまの精神：助成を受けた団体が、次にこの基金へ寄付をする恩送り。
- 地域限定：助成対象を神戸市とその周辺の非営利目的の市民活動団体に限定し、支援する側とされる側が、顔の見える関係であることを大切にしている。
- ヒアリング調査・公開審査会：助成先選考の過程で活動拠点を訪問してヒアリング調査を実施。その後公開プレゼン、第三者審査員による公開投票で決定し、1 年後に成果報告会
- 分野、用途の制限なし（指定寄付による特定枠設定時を除く）。
- 「草の根」支援：社会的弱者に寄り添う、草の根活動への支援を重視している。
- 市民活動応援サイト「つなごう神戸」で、ボランティアしたい人と NPO や市民活動団体をつなぎ、社会貢献を目指す企業が協働先を探す手伝いをする。
- チャリティー・パーティー Tani matching でひとをつなげ寄付を集める。
- 神戸市ふるさと納税で、選択できる使い道の一つになっており、指定できる。
- 兵庫県遊技業組合と神戸新聞グループによる助成事業「はあ〜とふるふぁんど」の受託（コロナで中止中）

(2)川崎市「かわさき市民しきん」

<http://shimin-shikin.jp/>

寄付で社会参加を呼び掛ける 「おかねがよろこぶ」	
1) 設立：2015年 → 2018年 公益財団法人認定	
1) 運営団体：公益財団法人かわさき市民しきん 川崎市中原区新城 5-2-13 プリマ SK 武蔵新城 1F	
3) 仕組み	
	
	
<p>●事業支援しきん あとおし（市民の取り組みを応援する寄付） 「かわさき市民しきん」と、事業を実施する NPO などの市民活動団体が一緒になって寄附を集める“しきん”調達プログラム。市民活動団体が行う事業を募集、選定し「かわさき市民しきん」を通して、広く市民に訴え、寄付金を集める。寄付者は共感し、支援したい事業を選んで寄付をする。集まった寄付金から運営経費（寄付額の15%）を引き、それぞれの事業に助成する。</p>	
<p>●意志実現しきん いしずえ（自分の想いを託する寄付） 公益的な特定の目的のための“しきん”を「かわさき市民しきん」がお預かりし、その目的のために活動する NPO などの市民活動団体へ支援するプログラム。寄付者の思いをかたちにして残すことや、助成対象事業やテーマを指定することができる。名称を自由につけることができる。故人の想いを基金という形で後世に伝えられる。</p>	
<p>●共感共鳴しきん えんたく（新しいチャレンジやかわさきの未来への寄付）</p> <ul style="list-style-type: none">・生み出す機能＝オープンミーティング：フューチャーセッションなどの手法で、新しくわくわくするようなソリューションを生み出し、その場で結成されたチームによってアイデアやプランとして一緒に育てていく。・つなげる機能＝プロトタイプ事業：「オープンミーティング」から生まれたアイデアやプランを具現化するための第一歩を支援する、試行プログラム。寄付集めを一緒に行いながら実際にアイデアのプロトタイプをイベントなどによって実践する機会を提供する。	

4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）

●あとおし クラウドファンディング「かわファン」を2020年開始。

◇2020年 5団体

- ・さまざまな人が住む武蔵新城にみんなの働く場をつくります！ 目標：100万円
寄付総額：1,264,000円 寄付者数：82名 助成額：1,009,438円
- ・川崎大戸チビハン OG に引退試合をプレゼントしたい！ 目標：50万円
寄付総額：165,000円 寄付者数：16名 助成額：131,560円
- ・2021年へ！「かつてにおもてなし大作戦」グッズを作りたい 目標：30万円
寄付総額：30万円 寄付者数：48名 助成額 237,927円 ほか

◇2021年 6団体

- ・地域のキーパーソンを紹介するソーシャルタウンガイド 目標：20万円
寄付総額 237,000円 寄付者数：50名 助成額：183,771円
- ・セネガルと繋がろう！zoomで国際交流 目標8万円 寄付総額：124,000円
寄付者数：27名 助成額：99,711円
- ・公園緑地活用のための社会的実験「たちばなフェス」 目標：50万円
寄付総額：30名 寄付者数：30名 助成額：242,790円 ほか

●いしずえ

◇2020年 DVシェルターを運営していたNPO法人グループピボが解散し、その残余資金の活用「困難な問題を抱える女性へのサポート助成事業」

- ・困難な問題を抱える助成のための啓発活動 一人芝居「電話の女」公演
(公財)横浜YMCA 40万円
- ・ファシリテーター養成講座(DV・虐待被害者の支援者向け) NPO法人レジリエンス 49万円
- ・デートDV予防啓発事業(市内学校などにおいて、デートDV予防ワークショップを実施)
NPO法人エンパワメントかながわ 48万円
- ・助成相談事業の拡充(当事者のニーズに合わせて相談事業を拡充) NPO法人ウィメンズハウス・花みずき 40万円
- ・パソコンスキルを得て次のステップへ(パソコンスキルにより、再就職支援し、雇用機会の拡大) パソコンサポートまうすなび 49万円

◇2021年「生活困窮者へのサポート事業」親の遺産を寄付→7団体に助成

- ・こども学習支援 NPO法人ホッとスペース中原 50万円
- ・外国につながる子ども入学応援プロジェクト 桜本こども食堂 30万円
- ・フードバンク活動による困窮者支援 フードバンクかわさき 50万円
- ・てんとうむしハウス(共生食堂) 社会福祉法人川崎聖風福祉会 26万円
- ・ホームレス巡回相談事業 NPO法人川崎水曜パトロールの会 50万円
- ・外国籍移住女性のためのエンパワメント カラカサン 50万円
- ・えんくるCAFÉ事業 NPO法人フリースペースたまりば 50万円

5) 特徴

公益財団の法人格を取得し、税法上の優遇措置を受けることができる。

(3)調布市「えんがわファンド」

<https://chofu-npo-supportcenter.jp/donation/>

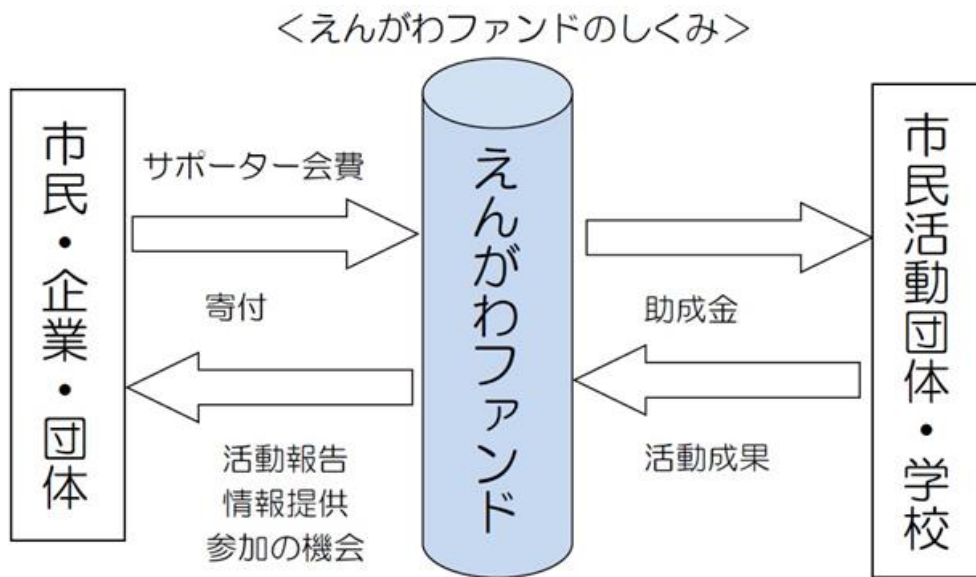
上限 10 万円だが、用紙での申請のみと応募しやすく、寄付もしやすい仕組み

1) 設立：2006 年

2) 運営団体：調布市市民活動支援センター

東京都調布市国領町 2-5-15 コクティ-2 階 市民プラザあくろす内

3) 仕組み



●自立した市民社会の創造に向けて、幅広い分野の市民活動及び児童・生徒の体験活動を応援する助成金プログラム。

●資金を集める方法は、サポーター会費やちょうふチャリティーウォーク参加費、市民・企業・団体からいただいた寄付金、入れ歯リサイクル、使用済切手による益金等。

●今年度の収入を翌年度の助成に回すという運用の仕方をしている。

●対象：調布市内で活動する市民活動団体（任意団体若しくはNPO法人等）、市内小中高等学校

●対象となる事業内容：福祉・環境・国際協力などの公益活動、活動を通じて社会によい効果をもたらすと同時に、活動者自身の学びになるもの

●助成金額：上限 10 万円

4) 直近の対象事業 (事業名・運営団体・内容・金額等)

2021 年度助成 4 団体 355,000 円

2022 年度助成 6 団体 527,874 円

- ・調布市難聴者体操の会 100,000 円
- ・ワンツース曜会 100,000 円
- ・フットの会 88,600 円
- ・特定非営利活動法人 Smileup 69,900 円
- ・はちみつルーム 96,862 円
- ・生きづらわーほりプロジェクト 72,512 円

コロナ禍の近年「助成金をもらっても活動が十分にできず助成金がうまくいかせない」という理由から申請団体が減少。コロナ前は年間 20 団体近くから申請が来ていた。

1 団体最大 10 万円まで、同一団体同一事業では 3 回までの助成となっていることから、十分な活動ができそうにないときは申請しないという団体の声もある。

※2006 年から 2022 年までに 252 団体に総額 13,898,353 円の助成を実施した。

5) 特徴

- ・市民サイドに立ち、応募のハードルを下げることを意識している。他の助成金との併用 OK。書類審査のみの選考。
- ・毎年、助成団体の活動報告プレゼン、参加者同士の情報交換・交流会を開催し、市民活動団体、サポーター会員など寄付者、ちょうふチャリティーウォーク実行委員、興味のある市民の方をつないでいる。

(4)岐阜市「ぎふハチドリ基金」

<http://gifunpo-fund.org/>

<p>子ども・若者・子育て家庭を対象を絞って展開し、東海ろうきんの応援も</p>
<p>1) 設立：2012年 岐阜県新しい公共支援事業として立ち上げ 2018年 特定非営利活動法人としての承認を受ける 2020年 認定特定非営利活動法人の認定を受ける。</p>
<p>2) 運営団体：認定特定非営利活動法人ぎふハチドリ基金 岐阜市藪田南5-14-12 シンクタンク庁舎3階ぎふNPOセンター内</p>
<p>3) 仕組み</p> <p>ぎふハチドリ基金は、若い世代（子ども・若者・子育て家庭）が抱える困難を、地域の支え合いで解決できる社会を目指します。</p>
<p>●資金の受け入れ方法</p> <p>ハチドリ応援団（賛助会員：年会費1口1,000円を3口以上） 郵便振替、銀行振込、つながる募金、東海ろうきんNPO寄付システム等</p> <p>○助成メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業助成（2012～） 様々な困難を抱える子どもや若者、子育て家庭を支援するような事業に対して、必要な費用を助成。 ・ステップアップ助成（2017～） 子どもや若者、子育て家庭の抱える困難を解決するための活動を新しく始めたり、今までの活動を向上または安定させるために必要な費用を助成。 ・利用者負担軽減助成（2012～） 団体で行っている活動の利用者負担分を、経済的困窮家庭に対して軽減する場合、団体が負担した軽減分を補てん。 ・冠助成（企業の継続寄付を原資にして設定） 物品購入助成（東海ろうきん未来応援基金）（2017～2022） 交流会開催助成（こくみん共済coop・子ども成長基金）（2022～） 広域活動助成（東海ろうきん未来応援寄付金）（2022～） こども食堂応援助成（たんぽぽ薬局「キッズまんぷく」基金）（2年継続）（2021～）

4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）

2022年度は全27件の事業に対し、総額6,850,116円の助成（金額は予定額）

【A-1】事業助成 10件 総額2,380,370円

ニコニコ体操クラブ（本巣市）障がい者、ひきこもりの若者の心と体の健康作りと居場所作り事業：岐阜キッズな（絆）支援室（岐阜市）困窮家庭への個別支援事業：NPO 法人こぎつねくんわーど（恵那市）子育てのアレコレなんでも話せる居場所作り事業：ふしみこども食堂（御嵩町）「食」を通して地域の居場所づくり活動事業：みんなの未来をつくる会（大垣市）特性の強い子どもそうでない子ども混ざり合う子どもと大人の居場所事業：NPO 法人いちご（養老町）養老のふれあい木育事業：地域たすけあいの会（美濃加茂市）子育て家庭への相談支援・居場所づくり事業：横屋のえんがわプロジェクト（瑞穂市）よこやのまなびばこども食堂事業：NPO 法人コミュニティサポートスクエア（岐阜市）公共施設との連携によるユースセンター事業：NPO 法人風の時代の学校（高山市）オルタナティブスクール事業

【A-2】ステップアップ助成 2件 総額400,000円

NPO 法人つなぐわ（大垣市）大垣市を中心とした「子どもの居場所」実施団体相互の交流と行政機関との懇談事業：一般社団法人セカンドベース東濃（恵那市）地域でつながる居場所づくり事業

【B】利用者負担軽減助成 3件 総額460,300円

一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク（岐阜市）各学習支援室へ通う生活困窮世帯への交通費支援事業：NPO 法人ふる里めいほう（郡上市）放課後児童クラブ ひとり親家庭の利用料軽減事業：NPO 法人飛騨高山わらべうたの会（高山市）ファミリーサポート、びい・ぼおサポート事業（ひとり親家庭等の利用者負担軽減）

【C】[1] 物品購入助成（東海ろうきん未来応援基金）4件 総額259,446円

NPO 法人らいふくらうど（岐阜市）「スヌーズレン」活動を行い重い障がいのある子どもの心身の安定を図るための事業：NPO 法人美濃加茂国際交流協会（美濃加茂市）外国籍の子ども達のための不要学用品リサイクル活動：NPO 法人スマイル Basket（岐阜市）食料に思いを込めて、安全・安心におすそ分け！：よっといで！@北地区（大垣市）「よっといで@北地区」こども食堂事業

【C】[2] 交流会開催助成（こくみん共済coop子ども成長基金）2件 総額200,000円

NPO 法人ほっぺの会（岐阜市）親子でたのしくふれあおう！お遊び会事業：ひとり親 Cheers（岐阜市）ひとり親ピアサポート事業

【C】[3] 広域活動助成（東海ろうきん未来応援寄付金）3件 総額3,00,000円

NPO 法人つむぎの森（各務原市）持続可能なセイフティーネットをつくる事業：NPO 法人心をつなぐホースセラピーぐりん・はあと（本巣市）生きづらさを感じている子どもやその親が居心地のよさを感じられる体験・居場所・拠り所づくり事業：NPO 法人仕事工房ポポロ（岐阜市）ひきこもる人とそれを支える家族の全県実態調査事業

【D】こども食堂応援助成（たんぼぼ薬局キッズまんぶく基金）3件 総額150,000円

岐阜キッズな（絆）支援室（岐阜市）てらこや無償塾 子ども食堂・子ども宅食事業：NPO 法人スマイル Basket（岐阜市）「満腹になって さあっ！勉強」事業：よりそいハウスこもれび（岐阜市）新型コロナ禍での困窮家庭への子ども食事支援

5) 特徴：子ども・若者・子育て支援をテーマにした市民ファンド。地元企業や団体・個人の支援を得て、助成総額を徐々に大きくしてきた。助成対象の団体の法人格・実績は問わない。募集期間中の個別相談で、申請書の書き方等の相談に応じている。

(5)八王子市「ゆめおりファンド」

<https://shiencenter-hachioji.org/yumeori/>

金銭の寄付の前段として企業からの物品提供やプロボノ支援から実施

- 1) 設立：2010年
- 2) 運営団体：八王子市市民活動センター（NPO法人八王子市民活動協議会が運営）
東京都八王子市旭町12-1 ファルマ802ビル5階

3) 仕組み
 企業、大学、団体、市民の方々から寄付いただいた物品や資金そして多様な人財などのいわゆる運営資源を、地域課題に取り組み、住み続けたいまち、元気なまちづくりのために活動しているNPO・市民活動団体へとつなぐしくみ。



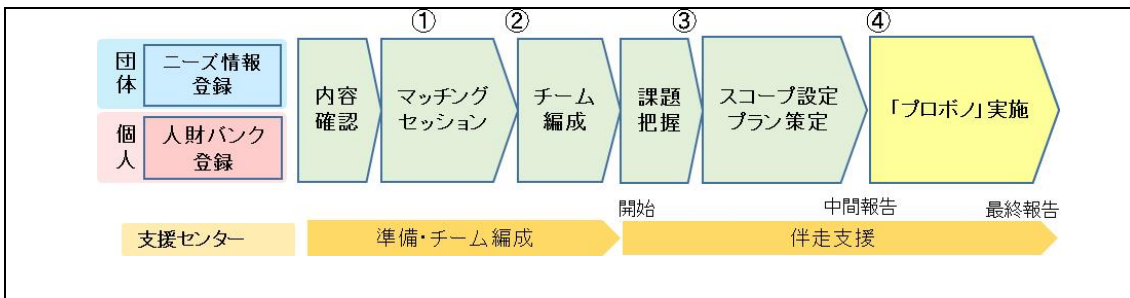
参加の仕方

●物品（寄付から提供・報告まで）



●プロボノ

人財バンクに登録、ニーズ情報登録後、団体からの問題提起を吟味した上で個人の方々に参加を呼びかけ、マッチングセッションを実施。セッション内容を検討の上で、団体の課題内容によって、チームを編成して、プログラム参加関係者にて、実施期間、成果目標、参加条件等の取り決めを行う。個人の方、団体の方とも参加同意書を支援センターへ提出後プロボノが実施される。



4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）

- 物品：事務用品、文房具、ホワイトボード、テレビ、お米、事務室什器、厨房機器、紅白幕、子供用ヘルメット、冷凍庫、扇風機、食器乾燥機など
- プロボノ
 2021年：元本郷お助け隊「ちらし作成支援」、CES II 「グループウェアの導入」、エコショップ元気広場、CES「グループウェアの選定」
 2020年：めじろ台まちづくり協議会「ホームページ開設」、すずらん食堂「facebook 開設」、みやま郷「経理業務の効率化」、どんぐりの会プロジェクト協議会「ホームページ開設」

5) 特徴

- CANPAN の活用：物品を受け取り希望の団体の登録方法
- ①八王子市市民活動支援センターに登録、②日本財団の公益事業コミュニティサイト「CANPAN」に登録、③八王子市市民活動支援センターの「ゆめおりファンド」認証団体に登録する必要がある。



「ゆめおりライブラリー」：「CANPAN」情報開示レベル★★★★以上を取得した「ゆめおりファンド」認証団体を掲載、公開されている。 現在 11 団体

6) 課題

- ★が1つや2つの団体も多くあり、レベルアップをどう図っていくかが課題。
- NPO、市民活動団体の経営リソース（人、もの、金、情報）をどう提供していくか、寄付文化の醸成には一足飛びにはいかないので、物品や情報の提供などやれることからスタート。将来的には団体を資金面から支援する仕組みも検討していきたい。物品は収集提供には、倉庫のような場所が必要である。
 (cf.市民企画事業補助金制度は市が直接運営している)

(6)千葉県「ちばのWA 地域づくり基金」

<https://chibanowafund.org/>

多様な主体とともに「志金と社会資源の流れをつくる」	
1)	<p>設立：2012年 一般財団法人ちばのWA地域づくり基金設立 171名25団体からの寄付（300万円）により一般財団法人として登記 （2000年 特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブとして、「市民活動支援基金」を設立しての流れであった） 2013年 公益財団法人として認定</p>
2)	<p>運営団体：公益財団法人ちばのWA地域づくり基金 千葉市中央区春日1丁目20-15 篠原ビル301</p>
3)	<div style="text-align: center;"> <p>公益活動を支えるしくみ 意思ある寄付を地域活動へ届けるしくみ</p> <p>ちばのWA地域づくり基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ●寄付メニュー <ol style="list-style-type: none"> 1.事業指定プログラム 2.テーマ型基金 3.冠ファンド ●物品提供システム「NPO三尺店」 ●チャリティ事業の開発 ●地域づくり活動の情報発信支援 </div> <p>●助成対象となる団体</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 非営利で公益的・社会的な活動を行う千葉県内に活動拠点がある地域づくり団体（法人格の有無は問わない）。 b. 公益コミュニティサイト「CANPAN」に団体登録し、情報開示レベル★3以上を取得している団体。 c. 主体的な事業を積極的に行い、自立を目指す団体。
4)	<p>最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●休眠預金 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 6団体に助成総額5,000万円 ・特定非営利活動法人ダイバーシティ工房（市川市）「居場所がない子ども・若者の居場所事業～リスクの高い若年女性向けシェルター運営～」 ・特定非営利活動法人子どもの環境を守る会Jワールド（松戸市）「地域と連携した貧困脱却のための自立支援～見えない壁を打ち壊すために～」 ・特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブういず（柏市）「キッチンカーでGO！～どこでもこども食堂&暮らしのサポート～」

- ・特定非営利活動法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会（市川市）「仕事や住まいを無くした人の地域定着支援～ひとりにさせない伴走支援～」
- ・企業組合労協船橋事業団（船橋市）「新型コロナにより住居を失った人の支援事業～シェルターの運営と地域への定着～」
- ・特定非営利活動法人ケアラーネットみちくさ（柏市）「コロナ禍を乗り越え、共生社会を目指して～住民と専門職がつくる互助センター～」

●事業指定プログラム

- ・新型コロナウイルス対策～困難を抱える子どもたちに心身の居場所を～
寄付募集総額：10,000,000 円、寄付総額（2022 年 5 月時点）：4,988,072 円
実施期間：2020 年 4 月 27 日～
- ・ちばの WA 地域づくり基金運営支援
寄付募集総額：1,000,000 円、寄付総額（2020 年 11 月末時点）：88,160 円
実施期間：2020 年度

●テーマ・地域型基金

- ・千葉災害支援基金（2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金としてスタート）
寄付募集総額：10,000,000 円、寄付総額（2022 年 5 月時点）：9,578,118 円
実施期間：2019 年 9 月 14 日～
- ・「まつど子育てささえあい基金」「孤育て」を防ぎ子育てを地域で支える仕組み
寄付募集総額：8,000,000 円、寄付総額（2022 年 5 月時点）：142,262 円
実施期間：2019 年 11 月～
- ・子どもの今と未来を支える基金
寄付募集総額：10,000,000 円、寄付総額（2020 年 11 月末時点）：3,113,363 円
実施期間：2014 年 6 月～
- ・ちばの課題「深掘りファンド」
寄付募集総額：1,000,000 円、寄付総額（2020 年 11 月末時点）：0 円
実施期間：2017 年 4 月 1 日～

●冠ファンド：個人からの寄付（50 万円以上）により冠基金を創設

- ・児童養護施設から社会へ巣立つ子どもたちの就労・自立を支援する「さくら基金」（2018 年 1 月～）寄付総額（2022 年 9 月時点）：735,179 円

●物品提供システム「NPO 三尺店」：事務什器、PC 等の提供や空き店舗、空き家、遊休農地を活用してほしいといった情報を集約し、必要とする団体に仲介。

5) 特徴 活発に展開し 2020 年には**休眠預金等活用法**に基づく資金分配団体に採択。

(7)世田谷区「世田谷コミュニティ財団」

<https://scf.tokyo/>

まちづくりを支える生態系をつくる

1) 設立：2018年 387名の市民からの728万円の寄付により一般財団法人として設立

2) 運営団体：一般財団法人世田谷コミュニティ財団

東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8階カタリスト BA

3) 仕組み

世田谷コミュニティ財団は、東京都で初の本格的な都市型コミュニティ財団である。社会課題の解決や新たな価値の創造につながる公益活動を広く支え、必要な資源の仲介を行い、社会を構成するすべての主体が公益を支える仕組みを構築することを通じて、「まちを支える生態系」を育むことを目的としている。



①都市と農、②チア☆せた！（事業指定プログラム）、③かけはし基金、④世田谷災害復興支援基金、⑤世田谷まちづくりアーカイブス、⑥プロボノコミュニティ、⑦地域インターンシップ世田谷など、助成以外にも様々な事業を行っている。

参加の仕方：

●寄付する

1. 財団の運営資金として
2. 各種事業の運営資金として（寄付のうち約20%を運営費に充当）

●会員になる

1. 個人会員：1口月1,000円～（1口以上）
2. 法人賛助会員：1口年50,000円（1口以上）

●ボランティア・プロボノとして参加

1. 運営サポーターとしての参加
2. プロボノコミュニティへの参加

4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・内容・金額等）

かけはし基金（新型コロナウイルス感染症・対策支援基金）は、コロナの拡大と社会経済の縮小による「しわ寄せ」を「コミュニティの力」で解決するための基金として設置。寄付者と支援先団体と共につくる基金として、支援先団体として採択した後は、採択団体とともに、寄付を募り、集まった寄付金を採択団体へ配分する仕組みを採用している。

助成金は、下記のA・B2つの寄付金額の合計が、団体への配分額となる。

A：団体を指定せず、かけはし基金への寄付…運営費として必要な10%を差し引いた上で、採択団体に対して、等分して助成。

B：団体を指定した寄付…運営費として必要な10%を差し引いた上で、それぞれの団体ごとに集まった寄付金を助成。

※Bについては助成採択後、財団が準備したプラットフォームを活用して、団体自身による情報発信や寄付者開拓を積極的に行い広報する。

●かけはし基金への寄付 2020年5月27日～7月31日

新型コロナウイルス感染症・対策基金 寄付147件、総額2,406,760円

●採択団体への助成金額

多様な学びプロジェクト@せたがや 771,300円

せたがやこどもフードパントリー実行委員会 1,394,784円

合計 2,166,084円 ※手数料10%差引後の金額

※2021年度は、前年度の残金や追加での寄付を原資にした助成事業として実施し、NPO法人若者の自立支援すみれブーケを採択し、20万円を助成した。

5) 特徴

●伴走サポートの手厚さ

伴走支援として、事業計画・資金調達計画の策定、資金調達能力の向上、各種団体との連携、情報発信のほか、プロボノコミュニティの育成などを行っている。

※資金調達の支援を行う場合、当財団のサポートを通じて調達した金額の20%を目安に財団に寄付してもらい、財団の運営経費に充当している。

●非資金支援としての「つながり」が生む力の強さ

伴走支援に当たっては、地域の人的ネットワークを介して他の主体とつなげることで様々な「化学反応」が生まれ、活動がさらに展開するようになることを心がけている。合わせて、助成にふさわしい団体を発掘するため、日頃からの地域のネットワークを大切にしている。

●「支援する・される」関係から「共に活動する」関係へ

他の主体とつながり、お互いの関係がさらに深まることで、新たな展開が生まれる。支援する・されるという関係から共に地域をつくる仲間となっていくことで、さらに相乗効果が生まれることを心がけている。

(8)相模原市「市民・行政協働運営型市民ファンド『ゆめの芽』」

https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/shisei_sanka/partnership/1004981.html

集まった寄付金と同額を市が出す、マッチングファンド
1) 設立：2008 年 ※2005 年に特定非営利活動法人市民ファンドゆめの芽（当時は特定非営利活動法人まちの夢創造企業人会議）が設立され、単独で同事業を開始。
2) 運営団体：特定非営利活動法人 市民ファンドゆめの芽 相模原市中央区富士見 6 丁目 6 番 1 号
<p>3) 仕組み</p>  <p>・公募で選考された特定非営利活動法人 市民ファンドゆめの芽と市が協働で市民ファンド「ゆめの芽」を運営。</p> <p>・市民の皆さんや企業から市民ファンドへの寄付を募り（募金事業）、市は集まった寄付金と同額（上限 500 万円）を市民ファンドに支出。</p> <p>・市民ファンド「ゆめの芽」は、市民活動団体の公益的活動に対し助成金を交付。</p> <p>4) 最近の対象事業（事業名・運営団体・交付決定金額）2022 年度 【ファーストステップコース】4 事業（交付決定総額 270,000 円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔栄養健康サポート（健康 LABO）80,000 円 ・高齢者が元気に安心して最期まで過ごすために（希望の仲間 さがみはら）80,000 円 ・地球の今を学び、持続可能な暮らしを考え、行動する人を増やす事業（一般社団法人かながわ地球デザイン協会）55,000 円 ・介護の在り方・働き方を考え、地域に広げていく事業（働く人の健康を守る会）55,000 円

【ステップアップコース】14事業（交付決定総額 2,945,000 円）

- ・高齢者向け食堂・生活困窮者世帯支援団体支援（フードコミュニティ）332,000 円
- ・中高生の生きる力の醸成「アントレ塾」によるイベント開催（NPO 法人 SoELa）39,000 円
- ・子どもから高齢者までの食事と学びを通じての地域コミュニティ事業（あさみぞみんなのコミュニティ）400,000 円
- ・障害児者の余暇活動の支援事業（いごこちよか）360,000 円
- ・家族介護者（ケアラー）を支援する場、癒しの場づくり事業「介護うつという病気の認知向上をめざす」（ケアラーズカフェ モンステラ）290,000 円
- ・子どもの育ちに係る広報・啓発事業（特定非営利活動法人子どもの居場所づくり・相模原）188,000 円
- ・重い障害を持つ子どもと 18 歳以上の人たちの地域を結ぶ「音楽会」＆「講演会」（おぐちミュージックセラピー）160,000 円
- ・サクラの普及に関する事業（特定非営利活動法人さがみはら桜守の会）150,000 円
- ・相模原市古来の薬用植物「ミシマサイコ」の啓発・普及・育成栽培（相模原柴胡の会）120,000 円
- ・持続できる団地を目指してコミュニティカフェの開設（若葉台住宅を考える会）200,000 円
- ・フレイルと認知症の予防事業（みどりの風）100,000 円
- ・僕らのヒーロー白血球のキュウちゃんを応援して、新型コロナにも負けない丈夫な身体を創ろう（呼吸法研究会）150,000 円
- ・コスプレで平和にする会（CNS Produce）55,000 円
- ・学習平和センター（相模台地区自治会連合会学習支援計画委員会）50,000 円

5) 特徴

- 団体運営に関する支援を実施・・・「ゆめの芽」の運営スタッフのほとんどが企業経営者であり、企業経営の観点から団体運営のアドバイスを実施。
- 市民活動団体の繋がりやの輪を広げる・・・助成団体が行った事業は、他の市民活動団体が参考にすることができるよう、ホームページ上で公開、また、公開助成事業報告会を通じて、助成団体間で活動内容を共有し、市民活動の繋がりやの輪を広げる。

(9)横浜市「市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)」

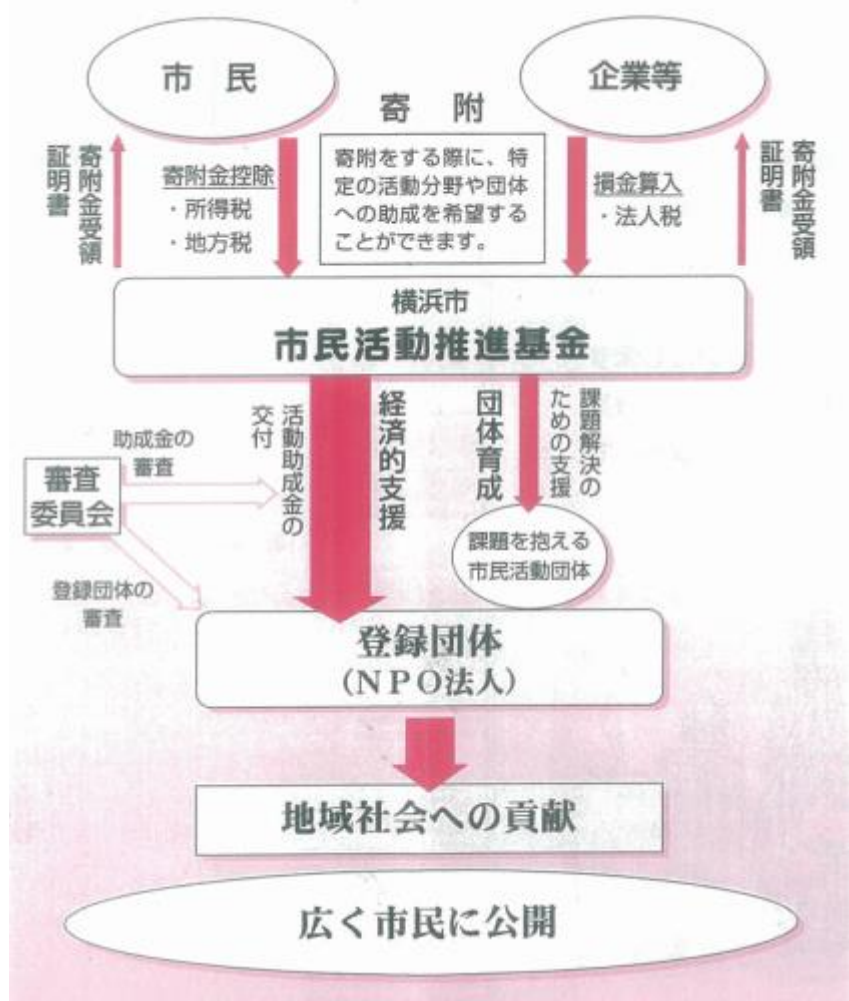
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/shien/yumefund/gaiyou.html>

横浜市市民協働条例第 6 条 横浜市市民活動推進基金

1) 設立：2005 年

2) 運営団体：横浜市 (横浜市中区本町 6-50-10)
所管は市民局地域支援部市民協働推進課

3) 仕組み



- ・横浜市内で行われている様々な分野の地域や社会のための活動を支援したい、もっと市民活動ができるような環境をつくりたいとの市民の気持ちを生かせる基金である。
- ・寄付金を基金として積み立て、あらかじめ登録された NPO 法人の公益活動への助成などを行う。寄付者は分野や団体を希望することができる。また、税制上の優遇措置が受けられる。
- ・クレジットカードの場合、ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」から申し込める（横浜市内在住者からの寄付は返礼品なし）。

・香典寄付：葬祭へ寄せられた香典に対する「香典返し」の代わりに、社会貢献活動などに寄付をしたい方に向けた案内がある。

4) 基金の運営状況

●寄付金の合計（2005年度から2021年度）3,930件 397,473,499円

（内訳 企業：189件 76,274,062円 個人：3,649件 301,674,290円

その他92件 19,525,147円）

●基金の活用（2005年度から2021年度）402,903,431円

①登録団体助成金（横浜市内で活動する、あらかじめ登録された NPO 法人が行う公益的活動に団体からの申請に基づき、事業の経費を助成。年3回、交付団体を決定）

○2021年第3回の交付団体↓

・スマイルオブキッズ（難病治療のこどもと家族の滞在施設運営）1,200,000円

・おもしろ科学たんけん工房（オンライン化のための機材整備並びにスタッフ養成）110,000円

・横浜シュタイナー学園（横浜シュタイナー学園の運営及び周辺事業）4,770,000円

・海の会（NPO 法人海の会30周年記念事業）100,000円

・総ぐるみ福祉の会（介護事業所における介護ジム・地域への広報事務の業務効率化）50,000円

・ちいき未来（よこはま商店街映像祭）50,000円

・コドモノトナリ（ONEDAY KIDS ROCKFES~楽器を通じて気持ちを自由に表現しよう~）50,000円

・アスリード（みらい teacher~みんなで学ぼう！~「キャリア“共育”」~）350,000円

②組織基盤強化助成金（「人材」「資金」「情報」などの資源を充実させ、NPO 法人の安定的・継続的な組織基盤の強化を図る取組の実施に対して、団体からの申請に基づき助成。年1回、交付団体を決定）○交付実績：2015年5団体・2016年6団体・2017年8団体・2018年8団体・2019年2団体・2020年5団体・2021年5団体

③市民活動団体運営支援講座（2005年～2019年 総計136回、2,674名受講）

寄付集めに関する講座（ファンドレイジング講座）・会計講座・労務講座・組織運営講座（プロ NPO）・NPO 組織基盤強化ワークショップ

●基金の残高（2022年3月31日時点）：56,749,062円

5) 特徴

・支援したい団体の活動分野や団体名を希望することができ、団体を希望した寄付が多い。

・ふるさと納税制度を活用しており、税制上の優遇措置や返礼品（市外在住の個人のみ）、ふるさと納税のポータルサイトの利用による利便性等、寄付しやすい仕組みとなっている。

上記の9事例に学ぶ点をいくつか抽出してみたい。

(i) 助成先の選考過程の透明性

- ★活動拠点を訪問してヒアリング調査を実施の上、公開プレゼンテーションを実施。第3者機関である審査員会による公開投票で決定し、助成先の選考を慎重に行う：しみん基金・KOBE
- ★活動団体側に立ち、応募のハードルを下げる、他の助成金との併用OK、書類審査のみで、多くの活動に使ってもらう：調布えんがわファンド

(ii) 資金の集め方の多様性

- ★地域づくりの一環として地域金融機関と連携している：しみん基金・KOBE/岐阜ハチドリ基金
- ★単なる寄付ではなく、リターンがあるメニューを用意している：かわさき市民しきん かわファン
- ★選考した団体に一定金額を助成するのではなく、事業を実施するNPOなどの市民活動団体が一緒に寄附を集める：かわさき市民しきん/世田谷コミュニティ財団
- ★サポーター会費やチャリティーウォーク参加費、市民・企業・団体からいただいた寄付金、入れ歯リサイクル、使用済切手による益金等、多彩な資金獲得手段を用意：調布えんがわファンド
- ★集まった市民の寄付と同額を市が出すマッチングファンドを実施：相模原市との協定 市民・行政協働運営型市民ファンド『ゆめの芽』
- ★行政が市民活動のための寄付を集めて分配・ふるさと納税の活用：よこはま夢ファンド（市外の方の場合、返礼品もある）
- ★遺贈寄付の活用：かわさき市民しきん/世田谷コミュニティ財団

(iii) プロジェクトを生み出す仕組みに注力

- ギャザリング、オープンミーティング、円卓会議などの名称で、定期的に地域の課題解決プロジェクトのアイデアを出すイベントを開催：ハチドリ Café（ぎふハチドリ基金）

(iv) 運営組織は様々

- ファンド運営のために設立した財団、社団、NPOが多い中、市民活動センターも運営：調布えんがわファンド/八王子ゆめおりファンド
- 行政が直接運営しているのは横浜市のよこはま夢ファンド

(v) 運営組織が別の事業も実施し、規模拡大

- 休眠預金等活用法に基づく資金分配の実施：千葉のWA地域づくり基金

(vi) プロボノとの組み合わせで伴走支援

- 世田谷コミュニティ財団/かわさき市民しきん/八王子ゆめおりファンド

(vii) 金銭以外の物品提供の実施：千葉のWA地域づくり基金/相模原 ゆめの芽/八王子ゆめおりファンド

5.まとめ 府中における市民ファンドについての提言

(1)府中市の寄付の現状

府中市の人口は約 260,144 人（2022 年 4 月 15 日）であるので、寄付者率が全国平均の 44.1%だとすると、寄付者人口は推計 114,724 人、府中市民による寄付金額は年間 43 億 2,223 万円程度と推計される。

共同募金、赤十字、社会福祉協議会、町内会等住民組織、宗教関連、業界団体はもちろん、自治体への寄付など寄付先はさまざまであろうが、共感し、支援したい団体を知る機会、出会う機会、お金で応援する機会がもし身近にもっとあれば、さらにその金額は増えるであろう。

また、府中市のふるさと納税の現状はどうであろうか。府中市ホームページによると、2021 年度ふるさと寄付の件数は 14,304 件、合計金額 402,582,000 円であった。府中市外からの寄付も含まれる。寄附金は次の 5 つの分野の重点事業に活用されており、寄附を申し込む際に、分野を指定できる。以下がその 5 分野である。

1. 保健・福祉分野（健康づくりの推進、子育て支援など）
2. 生活・環境分野（生活環境の保全、災害対応能力の向上など）
3. 文化・学習分野（文化・芸術活動の支援、学校教育の充実など）
4. 都市基盤・産業分野（まちの拠点整備、商工業・観光の振興など）
5. 新型コロナウイルス感染症対策への活用

実際には、分野を指定しない寄付のほうが多いとのことである。

(2)府中市での市民ファンドの検討に向けて

直近 4 年間の、府中市市民活動応援助成金エールの助成金の規模は以下のとおりである。

年度	申請総額（円）	決定額（円）	使用額（円）	事業数
令和元年	4,714,892	1,940,638	1,755,108	9
令和 2 年	2,570,419	1,598,706	1,293,683	14
令和 3 年	5,334,087	2,625,114	2,275,589	10
令和 4 年	2,043,070	1,543,070	（進行中）	9

年間の決定額は 190 万円程度、1 事業平均 18 万円程度の事業規模である。その助成原資は府中市市民活動センター指定管理料全体の中から拠出している。

地域の課題を市民参加で解決する、住民の自発性を支え、そのすそ野を広げるために、お金で公益的な活動を応援する機会として、府中市独自の市民ファンドを創出することは大変有効だと考えられる。一部市民だけが市民活動に直接的に参画するだけでなく、時間的、体力的等様々な事情で直接活動ができなくてもお金で参加するという形もあるという気づきを促し、それにより意思のあるお金を有効に活用し、地域に活力を与えることができる。

もしも、府中に市民ファンドを設立すると仮定して、どのような市民ファンドがよいか、他事例や寄付の動向などから、考えてみた。

① 寄付受け入れの多様性

- ・一般的な個人や企業からの寄付（かわさき市民しきんのカワファンなどクラウドファンディングも含む）。
- ・楽しみながら寄付：寄付に参加しやすくするために、チャリティーマラソンやチャリティーウォークのようなイベントを開催し、その参加費を寄付に充てるなど（調布えんがわファンドなど）。
- ・遺贈寄付の普及啓発：規模の拡大に欠かせない（世田谷の遺贈寄付啓発イベントなど）。
- ・地域金融機関と連携：地域をよくするという共通目標のもと、信金と連携し原資を獲得していくことは事業規模確保のために有効である（しみんしきん KOBE「岐阜ハチドリ基金」など）。
- ・中間支援組織が集めた寄付金額と同金額を市が拠出するマッチング寄付は規模拡大のために有効である（相模原 ゆめの芽など）。
- ・市のふるさと納税から一定額の割合を拠出、または、市民活動応援のメニューを作るなどすれば、行政を経由することにより信頼感を持ちやすく、税額控除のメリットも得られる。

② 助成先の透明性・公開性

審査会の前段階で、活動拠点を訪問してヒアリング調査を実施の上、公開審査を行う、または審査会に進む前に書類選考を、審査委員会と別の委員会で行い、より客観的な視点を入れる。

③ 運営主体の市民性

市民自治の観点から、市民が主体的に市民の資金を集め、必要とする活動に配布することに意義がある。NPOバンクの事例や、市民ファンドの特性を活かしたうえで、企業経営者や法務税務の専門家も運営主体に関わっていることが望ましい。なお、寄付者が寄付しやすくするためには、運営主体が認定NPO法人や公益財団法人など、法人格に認定や公益を取得していることで信用度が増し、個人的にも税額控除が受けられるというメリットも考えられる

④ 事務局機能の充実

寄付の原資だけでなく、人件費や広告宣伝費、管理経費を確保できるだけの一定程度の事業規模が必要である。運営団体が休眠預金の分配団体になったり、関連する他の事業を実施するのも規模拡大に有効である。

⑤ プロジェクト創出機能

まちの課題を話し合うイベントに市民が楽しみながら参加して、プロジェクトの種を育て、その受け皿として基金がある、とすれば、循環が成立する。「みんつ

く定例イベント」などまちの課題を話しあう場づくりとプロジェクトの立ち上げ支援も有効である。

⑥ ヒト・モノ・カネのマッチング

金銭だけでなく、物品の寄付の受け皿も同時に回すことで、余剰の物品を有効活用し、活動支援につなげる「八王子ゆめおりファンド」や「千葉のWA地域づくりファンド」や、伴走支援者としてプロボノに参加してもらう「かわさき市民しきん」や「世田谷コミュニティ財団」などを真似たい。

⑦ 寄付の対価性

購入型のクラウドファンディングやふるさと納税返礼品が注文されている。それらは寄付のモチベーションにつながっているようだ。

「市民協働のまち」のさらなる推進のために、市民が寄付で市民活動に参加できる仕組みとして、府中市での市民ファンド設立に関心のあるメンバーを公募し、上記①～⑦のような要素を組み入れて、今後の新たな事業として検討する会をスタートさせることを、府中市民および市に対して提案したい。そのキックオフのためには、先進事例実践団体などを招いての講演会や勉強会の実施、コミュニティファンド設立をサポートしている団体に立ち上げ時のアドバイスをもらうなどの方策をとることも実効的であると考えている。

参考資料

- (1996 年) 三島・大坂コミュニティ財団編「コミュニティ財団のすべて」
- (2002 年) 財団法人自治体国際化協会（ロンドン事務所）：英国におけるボランティアセクター—自治体との新たな連携へ向けて—自治体との新たな連携へ向けて—
- (2007 年) 日本政策投資銀行地域企画チーム『市民資金が地域を築く』 ぎょうせい.
- (2011 年) 新しい公共支援事業における「市民ファンドの創設」についての要望書
- (2012 年) 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『NPO・NGO 辞典』、大坂紫「NPO バンク」
- (2014 年) 永富聡（株式会社エックス都市研究所）「地域まちづくりにおける 市民ファンドの役割とその促進策の検討」
- (2015 年) 石村耕治「イギリスのチャリティと非営利団体制度改革に伴う法制の変容～2011 年チャリティ法制の分析を中心に」
- (2018 年) 木楽舎『ソトコト No.233 特集 地域のお金の回し方』
- (2018 年) 立教大学社会デザイン研究所研究員 星野哲『遺贈寄付 最期のお金の活かし方』
- (2020 年) 公益財団法人 公益法人協会「訪英調査ミッション報告書—英国における小規模法人対策とチャリティ会計—報告書」
- (2021 年) 日本ファンドレイジング協会『寄付白書 2021』
- (2021 年) 菊池信子「ボランティア活動からボランティアアクションへ—イギリス チャリティをとおして—」
- (2021 年) imidas 工藤律子「社会的連帯経済」への誘い 6「未来バンク」金融に市民の意志と信頼を反映する (https://imidas.jp/latingang/?article_id=l-70-037-21-11-g471)
- (2022 年) 公益財団法人 生協総合研究所『生活協同組合研究 2022.4Vol.555 特集 地域における資金循環と非営利組織』
- (2022 年) 全国 NPO バンク連絡会 <https://www.npobank.net/>
- (2022 年) 全国コミュニティ財団協会 <https://www.cf-japan.org/about-cf/>